



徳田けんいち後援会
代表 徳田 賢一
社会保険労務士・行政書士
東久留米市商工会広報委員長
東村山間税会広報委員



東久留米市におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の活用。

1. DXとは

DX(デジタルトランスフォーメーション、Digital Transformation)は、直訳するとデジタルによる変容、変革という意味になり、具体像を要約すると、「デジタル技術を活用した、新たなサービスや商品やビジネスモデルの創出、業務フローや組織の改革・変容・イノベーションを伴う課題の解決法、課題解決のための手法」ということとなります。

そして、この際DXに活用されるデジタル技術がAI(エーアイ、アーティフィシャル・インテリジェンス、artificial intelligence、人間の知的能力をコンピュータ上で実現する様々な技術・ソフトウェア・コンピュータシステム。)、IoT(アイ・オー・ティー、Internet of Things、様々なモノ(物)がインターネットに接続され(単に繋がるだけではなく、モノがインターネットのように繋がる)、情報交換することにより相互に制御する仕組み)、ビッグデータ(big data、一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合)等の、ここ数年注目されている技術とデータとなります。

DXは、主に飲食業、製造業、金融業等の企業で、これまで人手で行われてきたサービスや業務を顧客満足度を高めるためデジタル技術で置き換え、その過程でサービスや商品、ビジネスモデル、業務フローに、大きなイノベーションがもたらされた例などが見られます。

(出典：Wikipedia)

2. DXの由来

DXの概念が最初に提唱されたのは2004年で、提唱したのはスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授、その内容は「情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とされています。

(出典：Wikipedia)

3. DXとデジタルイゼーション、デジタルライゼーション、IT化との相違

デジタルイゼーションとは、アナログ情報をデジタル化する局所的なデジタル化、デジタルライゼーションはプロセス全体をデジタル化する広範なデジタル化、IT化はアナログな作業をデジタル化して便利にするという意味になり、DXはそれらのデジタル技術を活用し、サービスや商品、ビジネスモデル、業務フロー、組織の在り方を大きく変容させる、イノベーションの可能性を秘めた手法ということになります。

(出典：Wikipedia)

4. DXの対象

DXはここ数年、ビジネス分野で盛んに取り上げられていますが、ビジネス領域だけではなく、日本では主に経済産業省が主導し、ここ数年、国、地方自治体など公共の領域にもDXの手法が採用され、またはDXの推進が勧奨されるようになっていきます。

5. 東久留米市におけるDXの位置づけ

東久留米市は令和4年8月発表の「東久留米市DX推進方針」のなかで、DX推進方針の策定の背景(社会環境の変化)、策定の背景(国の動向)、策定の目的、自治体DXについて解説していますが、DXの基本的な概念と手法を踏襲し、DXを東久留米市が抱える労働力不足、市民サービスの維持向上、生産性の向上といった課題の解決のための手法として位置づけているように思われます。国、都が提唱するDX推進にかかわる理念・施策に追随していますが、国と地方自治体の関係を考えると、ある意味では当然かと思われます。